

大和住銀 先進国国債 ファンド(リスク抑制型)

【愛称：未来のコツ】

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：未来のコツ

2024年4月16日から2025年4月15日まで

第 **7** 期 決算日：2025年4月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	9,240円
純資産総額(期末)	14,194百万円
騰落率(当期)	-3.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

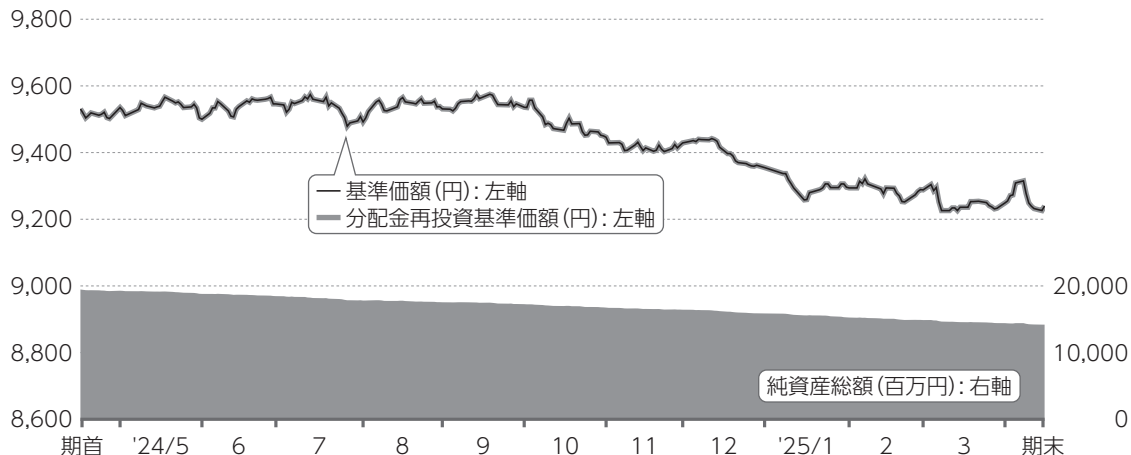
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,531円
期末	9,240円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資を行いました。

上昇要因

- 米国中期債で利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- フランス国債および日本国債の利回りが上昇したこと
- 日銀の利上げおよび早期追加利上げ観測により円高傾向となったこと

1万口当たりの費用明細(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.528%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,439円です。
(投信会社)	(26)	(0.275)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(21)	(0.220)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.005)	
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	51	0.537	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

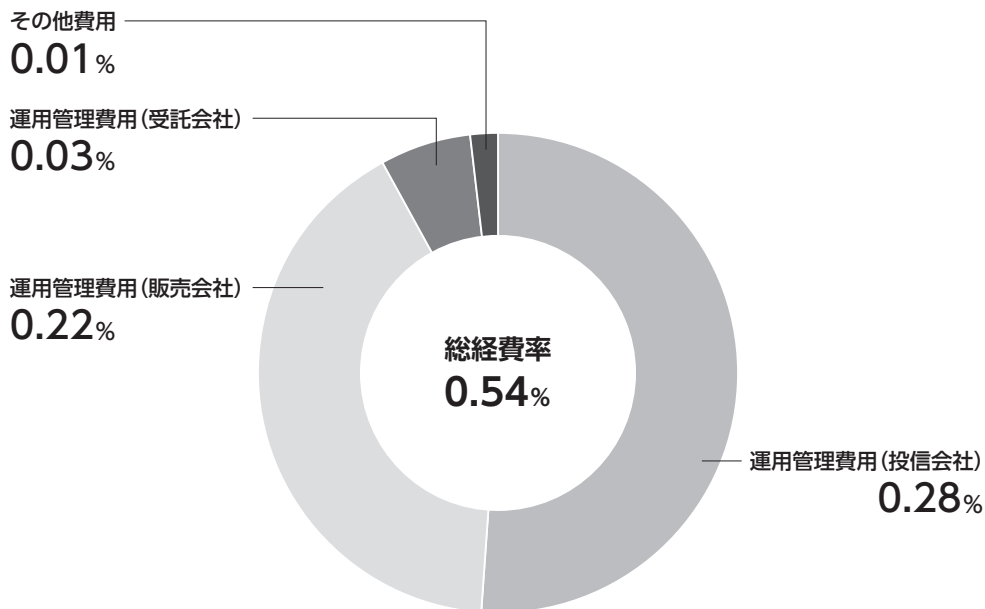
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

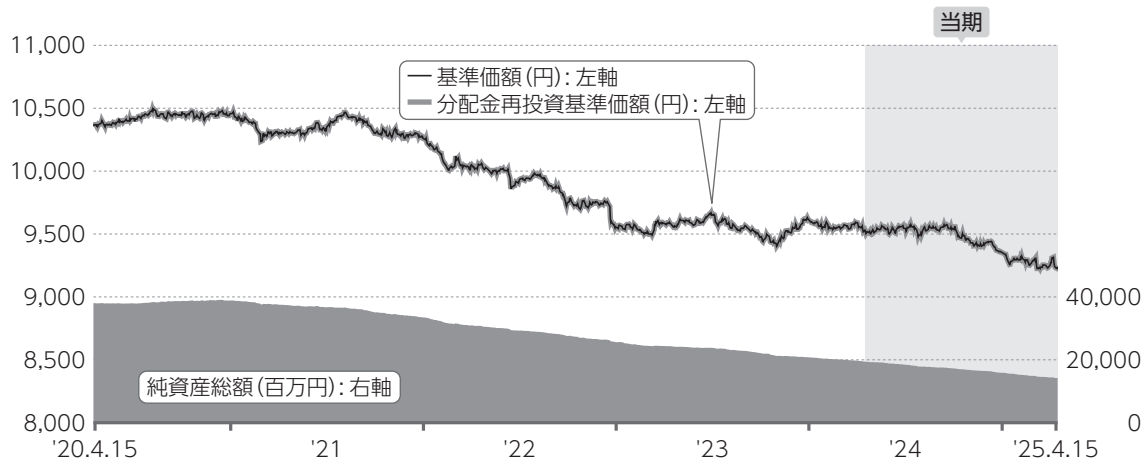
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.54%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年4月15日から2025年4月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.4.15 決算日	2021.4.15 決算日	2022.4.15 決算日	2023.4.17 決算日	2024.4.15 決算日	2025.4.15 決算日
基準価額	(円)	10,357	10,298	10,048	9,563	9,531	9,240
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.6	-2.4	-4.8	-0.3	-3.1
純資産総額	(百万円)	37,999	37,393	30,796	24,258	19,467	14,194

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

主要国債券市場は米国を除いて下落しました。また、為替市場は総じて円高となりました。

債券市場

主要国の債券市場は米国を除いて下落しました。期前半は、海外主要中銀の利下げやインフレ鈍化傾向を受けて金利は低下傾向となりましたが、期後半は、トランプ大統領の政策によるインフレ懸念や、欧州でのウクライナ支援に関わる財政悪化懸念、日銀の利上げ懸念が高まったため金利が大きく上昇し、通期でも米国を除いて金利上昇となりました。

為替市場

為替市場では、海外金利上昇やトランプ大統領の政策期待が円安要因となりましたが、日銀の利上げおよび早期追加利上げ観測による円高圧力や、トランプ大統領の関税政策に関わる懸念が米ドル安圧力に変わったため、通期では円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

当ファンド

主要投資対象である「先進国国債(リスク抑制型)マザーファンド」を、運用期間を通じて高位に組み入れました。

先進国国債(リスク抑制型) マザーファンド

債券のリスク量とポートフォリオ全体の

リスク量を概ね2%近辺でコントロールしました。期前半は、海外主要中銀の利下げ方針やインフレ鈍化傾向を受けて外国債券の配分を高め、利上げ懸念の残る日本国債の配分を抑制しました。期後半は外国債券も金利上昇傾向となったため、債券全体の配分を抑制的にしました。為替については、期後半に円高傾向となったため、為替の配分も抑制的にしました。

ベンチマークとの差異について(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	359

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「先進国国債(リスク抑制型)マザーファンド」への投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

先進国国債(リスク抑制型) マザーファンド

引き続き債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを図ります。為替部分については、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスク量をコントロールし、より安定した収益の獲得を目指します。

足元ではリスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺でコントロールすることを基本としつつ、債券との逆相関関係やボラティリティ(価格変動性)、経済情勢、地政学リスクなどの変化に注意しつつ、リスク量の機動的な調整を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

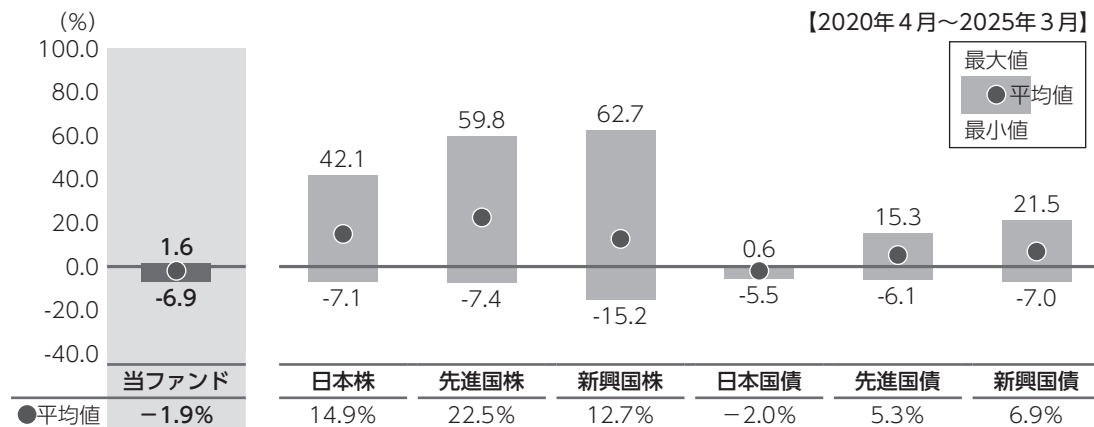
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2018年4月27日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 先進国国債(リスク抑制型)マザーファンド 先進国の国債
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本を含む先進国の国債に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。 ■基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>先進国国債(リスク抑制型)マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

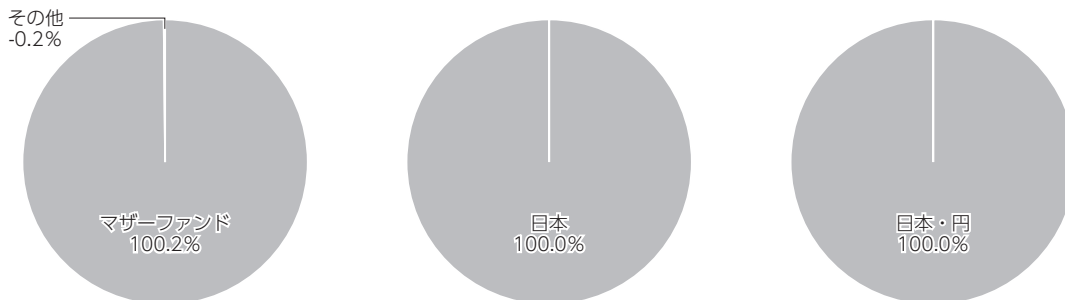
当ファンドの組入資産の内容(2025年4月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
先進国債(リスク抑制型)マザーファンド	100.2%
コールローン等、その他	-0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第7期末 2025年4月15日
純資産総額	(円)	14,194,377,290
受益権総口数	(口)	15,361,050,317
1万口当たり基準価額	(円)	9,240

※当期における、追加設定元本額は33,274,242円、解約元本額は5,097,860,093円です。

組入上位ファンドの概要

先進国国債(リスク抑制型)マザーファンド(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

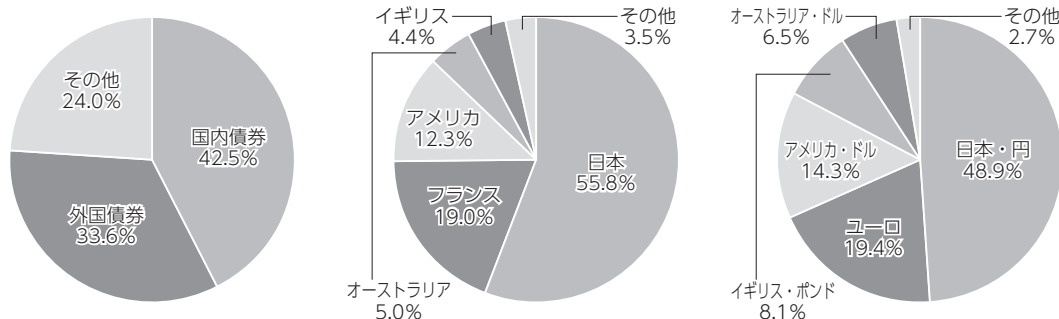
(基準日：2025年4月15日)

	銘柄名	組入比率
1	149 5年国債	21.6%
2	454 2年国債	14.0%
3	FRANCE OAT. 2.75 02/25/30	9.5%
4	US TREASURY N/B 2.375 02/15/42	4.7%
5	US TREASURY N/B 3.75 12/31/30	4.7%
6	157 5年国債	3.6%
7	FRANCE OAT. 3.5 11/25/33	3.5%
8	UK TSY GILT 1.125 01/31/39	3.3%
9	CANADIAN GOVERNMENT 3.25 12/01/34	2.6%
10	AUSTRALIAN GOVERNMENT 3 11/21/33	2.2%
	全銘柄数	14銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2025年4月15日現在です。